

事業 008	事業名 地域審議会運営費	担当部署	部名 市長政策室				
		課名 まちづくり課	電話 57 - 1622				
事業期間	開始年度 平成 17 年度	終了年度 平成 27 年度	予算科目 会計 一般会計				
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					
	政策名(章)	第 1 章 市民が主役のまちづくり					
	施策名(節)	第 1 節 参画と協働によるまちづくりの推進					
	実施計画掲載	無	頁 個別計画 新市建設計画				
根拠法令・要綱等		市町村の合併の特例に関する法律、地域審議会の設置に関する協議					
事業目的	対象 誰を・何を	新湊、小杉、大門、大島、下地区地域審議会					
	意図 どのような状態に	合併を進める上での懸念や障害を除去し、合併市町村の均衡ある発展を図るため、合併市町村の施策全般に関し、きめ細やかに住民の意見を反映させる。					
事業内容	手段 どのような方法で	旧市町村の区域ごとに、市長の諮問に応じて、当該区域に係る次に掲げる事項について審議し、答申する。 (1) 新市建設計画の変更に関する事項 (2) 新市建設計画の執行状況に関する事項 (3) 新市の基本構想の作成及び変更に関する事項 (4) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項 その他、必要と認める事項について審議し、市長に意見を述べる。					
補助金	類型区分						
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)				
		上限額					
施設管理運営	施設名	管理形態					
		指定管理者名					
	構造・階数	指定管理期間					
		建築年度	改修年度	類似施設状況			
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況				
		設備・規模					
施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度			
	整備内容						
その他	特記事項等	地域審議会の設置に関する協議第2条により、設置期間は合併の日(平成17年11月1日)から10年間とされている。					

事業 008	事業 事業名	地域審議会運営費	担当 部署	部名 市長政策室
			課名 まちづくり課	電話 57 - 1622

指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 27 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人						
	市長の諮問に対する答申回数	回数	0	1	0	0.0	1	100.0
活動指標	地域審議会開催回数(5地域計)	回数	10	10	5	50.0	10	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業 コスト	直接事業費		331 千円	153 千円	53.8
人件費			1,972 千円	1,700 千円	13.8	2,040 千円
退職手当引当金相当額			290 千円	250 千円	13.8	300 千円
事業コスト計			2,593 千円	2,103 千円	18.9	2,648 千円
財源内訳			千円	千円		千円
財源内 訳	その他		千円	千円		千円
	一般財源		2,593 千円	2,103 千円	18.9	2,648 千円
	当該事務従事職員数		0.29 人	0.25 人	13.8	0.30 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
有効性	2	合併後、まもなく6年を迎えようとしており、射水市総合計画も策定済みであることから、地域審議会の審議内容等がはっきりと見えてこない。
達成度	3	合併後、まもなく6年を迎えようとしており、射水市総合計画も策定済みであることから、地域審議会の審議内容等がはっきりと見えてこない。
効率性	2	市内27地区全域に地域振興会が設立されていることや市への要望・提言等についても広聴の機会を設けていることもあり、これらを活用していくことで可能である。

評価結果 (1次)	D	事業の廃止又は抜本的な見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
合併後、市としても均衡ある発展に努め、事業の展開を実施している。また、新市建設計画及び新市の基本構想についても「射水市総合計画」が策定されるなど地域審議会の事業内容等その在り方についても見直さなければならない時期であると考え。				

事業 009	事業名	新湊地区行政センター運営費				担当部署	部名	市長政策室
	事業名						課名	新湊地区行政センター
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					目	款
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり				項		総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進				目		新湊地区行政センター費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市行政センター設置条例						

事業目的	対象	誰を・何を	全市民及び新湊地区地域振興					
	意図	設置目的	各種申請、出納窓口業務、証明書交付及び届出書の処理等住民に密着した窓口サービスの提供を行う。					
事業内容	手段	主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・住民票や戸籍、税などの各種証明書の発行 ・届出の受付 ・子ども手当、介護保険など福祉サービスの申請受付 ・地域振興 ・上下水道等の受付 ・庁舎管理 					
			【開館日】 1/4 ~ 12/28、ただし土曜日、日曜日、休日を除く 【開館時間】 午前8時30分 ~ 午後5時15分					

補助金	類型区分						
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)			上限額	

施設管理運営	施設名	射水市役所新湊庁舎			管理形態	市直営	
	構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート・地上3階			指定管理者名		
	建築年度	昭和 40 年度	改修年度	年度	指定管理期間	年度 ~ 年度	
	耐震の有無	無	延床面積	6,047.00 m ²	類似施設状況	県施設	市施設 4
	設備・規模	本館(1階 2146.50m ² 、2階 1722.28m ² 、3階 1,458.60m ² 、屋階等 138.98m ²) 車庫棟(1階 338.86m ² 、2階 273.16m ²)					

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	整備内容						

その他	特記事項等	転入・転出が増える年度末に休日窓口(2日間)を開設。
-----	-------	----------------------------

事業 009	事業 事業名	新湊地区行政センター運営費	担当 部署	部名	市長政策室
				課名	新湊地区行政センター
			電話	82 - 1963	

指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 27 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人						
	証明書発行件数	件	31,129	28,000	29,434	105.1	30,000	30,000 100.0
	各種届出等受付数	件	63,619	60,000	62,682	104.5	62,000	62,000 100.0
活動指標	窓口開設日数	日	244	245	245	100.0	246	
	窓口開設日数のうち、土・日・祝日の開設日数	日	2	2	2	100.0	2	

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業 コスト	直接事業費	55,749 千円	56,989 千円	2.2	57,512 千円
	人件費	81,192 千円	81,192 千円	0.0	87,992 千円
	退職手当引当金相当額	11,940 千円	11,940 千円	0.0	12,940 千円
	減価償却費相当額	19,041 千円	19,041 千円	0.0	19,041 千円
	事業コスト計	167,922 千円	169,162 千円	0.7	177,485 千円
	財源 内訳	国県支出金	833 千円	2,491 千円	199.0
施設使用料		50 千円	36 千円	28.0	36 千円
その他		439 千円	471 千円	7.3	436 千円
一般財源		166,600 千円	166,164 千円	0.3	173,558 千円
当該事務従事職員数		11.94 人	11.94 人	0.0	12.94 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	各種証明の届出、発行のほか、介護、納税相談など住民窓口である。
有効性	3	近隣には、商工会議所、消防署、保健センター、庁舎内には、議会、監査、産業経済部門、福祉部門など行政センターとの連携、関連している。
達成度	4	新湊地区の東部、南部住民は、距離的に近くなった他庁舎を利用することなどにより受付件数は、やや減じているが、21年度職員年間1人当り受付件数は7,000件を超えている。(5庁舎トップ)
効率性	2	庁舎維持について、空調は部分的に操作できないため無駄が多く、コストが嵩む。設備が古く、故障したら交換部品がなく容量が落ちている。エレベータがなくお年寄り、障害者の援助、物の運搬に不便。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
<p>多くの市民の利用があり必要性が高い一方、施設の老朽化によって経常経費は増加している。今後は、市民のニーズに柔軟に対応したサービスの充実を図るとともに、常にコストを意識して経費削減に努める。</p>				

事業 010	事業名	新湊ふれあい会館				担当部署	部名	市長政策室
		(新湊地区行政センター運営費)					課名	新湊地区行政センター
事業期間		開始年度	平成 4 年度	終了年度	-	電話	82 - 1963	
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 2 章 だれもがきらめくまちづくり					款	総務費
	施策名(節)	第 1 節 生涯学習活動の推進					項	総務管理費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画	目		新湊地区行政センター	
根拠法令・要綱等		射水市新湊ふれあい会館条例						

事業目的	対象	誰を・何を	地域住民				
	意図	設置目的	文化の向上と福祉の増進を図り、コミュニティ活動を推進すること。				
事業内容	手段	主な活動	荒屋東部自治会及び東町東部自治会、老人クラブ会合、各種教室(詩吟、体操、交通安全)、獅子舞練習、ギター練習、社交ダンス、納涼大会、講習会等				

補助金	類型区分					
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)			上限額

施設管理運営	施設名	新湊ふれあい会館			管理形態	市直営	
	構造・階数	鉄骨・2階建			指定管理者名		
	建築年度	平成 4 年度	改修年度	年度	指定管理期間	年度 ~ 年度	
	耐震の有無	無	延床面積	481.77 m ²	類似施設状況	県施設	市施設
	設備・規模	研修室1 31.88m ² 、研修室2 35.92m ² 、研修室3 31.88m ² 、研修室4 35.92m ² 、談話室 37.02m ² 、玄関ホール等 53.24m ² 、ふれあいホール 170.00m ² 、階段ホール等 32.52m ²					

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	整備内容						

その他	特記事項等	新湊漁港、港湾施設等の埋立事業関係で、地元振興策の一環として整備された。
-----	-------	--------------------------------------

事業 010	事業 業務名	新湊ふれあい会館	担当 部署	部名	市長政策室
		(新湊地区行政センター運営費)		課名	新湊地区行政センター
			電話	82 - 1963	

指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 27 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標 利用者数 設定できる場合 (開館利用人数)	人	505	2,000	2,059	103.0	2,000	2,000	100.0
活動指標 利用可能日数	日	310	308	315	102.3	309		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業 コスト	直接事業費	835 千円	880 千円	5.4	703 千円
	人件費	408 千円	408 千円	0.0	408 千円
	退職手当引当金相当額	60 千円	60 千円	0.0	60 千円
	減価償却費相当額	3,244 千円	3,244 千円	0.0	3,244 千円
	事業コスト計	4,547 千円	4,592 千円	1.0	4,415 千円
	財源 内訳	国県支出金	千円	千円	
施設使用料		62 千円	212 千円	241.9	60 千円
その他		240 千円	240 千円	0.0	240 千円
一般財源		4,245 千円	4,140 千円	2.5	4,115 千円
当該事務従事職員数		0.06 人	0.06 人	0.0	0.06 人
利用者1人当たりコスト		9.00 千円	2.23 千円	75.2	
うち一般財源ベース分		8.41 千円	2.01 千円	76.1	

評価項目	点数	説明
必要性	3	地域住民のふれあいの場であり、コミュニティ活動の拠点である。
有効性	3	平成4年竣工。新港西埋立事業に関係した自治会施設で、1階部分は、2自治会が無料で使用。2階部分は一般に貸し出している。
達成度	4	利用者の要望に応え、休日でも開館している。
効率性	1	立地・知名度から荒屋東部自治会、東町東部自治会以外の利用は少ない。

評価結果 (1次)	D	施設の統廃合、民営化の検討が必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
地元自治会への移管に向け調整が必要である。				

事業	事業名	小杉地区行政センター運営費				担当部署	部名	市長政策室
	011						課名	小杉地区行政センター
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					目	款
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり				項		総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進				目		小杉地区行政センター費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市行政センター設置条例						

事業目的	対象	誰を・何を	全市民及び小杉地区地域振興					
	意図	設置目的	各種申請、出納窓口業務、証明書交付及び届出書の処理等住民に密着した窓口サービスの提供を行う。					
事業内容	手段	主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・住民票や戸籍、税などの各種証明書の発行 ・届出の受付 ・子ども手当、介護保険など福祉サービスの申請受付 ・地域振興 ・上下水道等の受付 ・庁舎管理 					
			【開館日】 1/4 ~ 12/28、ただし土曜日、日曜日、休日を除く 【開館時間】 午前8時30分 ~ 午後5時15分					

補助金	類型区分						
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)			上限額	

施設管理運営	施設名	射水市役所小杉庁舎			管理形態	市直営	
	構造・階数	鉄筋コンクリート造 地上4階			指定管理者名		
	建築年度	昭和 50 年度	改修年度	年度	指定管理期間	年度 ~ 年度	
	耐震の有無	無	延床面積	5,981.02 m ²	類似施設状況	県施設	市施設 4
	設備・規模	本館(1階 1,503.95m ² 、2階 917.45m ² 、3階 917.45m ² 、4階 986.27m ² 、塔屋175.72m ²) 付属屋(1階 504.84m ² 、2階 648.14m ²)、車庫棟(1階 327.20m ²)、耐震性防火水槽(飲料可)					

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	整備内容						

その他	特記事項等	転入・転出が増える年度末に休日窓口(2日間)を開設。
-----	-------	----------------------------

事業 011	事業 事業名	小杉地区行政センター運営費	担当 部署	部名 市長政策室
			課名 小杉地区行政センター	電話 57 - 1635

指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 27 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人						
	証明書発行件数	件	42,563	43,000	41,811	97.2	42,000	43,000 100.0
	各種届出等の受付数	件	69,679	70,000	72,862	104.1	73,000	76,000 100.0
活動指標	窓口開設日数	日	244	245	245	100.0	246	
	窓口開設日数のうち、土・日・祝日の開設日数	日	2	2	2	100.0	2	

事業費 事業コスト	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	直接事業費	46,951 千円	49,224 千円	4.8	49,529 千円
事業コスト	人件費	108,800 千円	102,000 千円	6.3	108,800 千円
	退職手当引当金相当額	16,000 千円	15,000 千円	6.3	16,000 千円
	減価償却費相当額	21,470 千円	21,470 千円	0.0	21,470 千円
	事業コスト計	193,221 千円	187,694 千円	2.9	195,799 千円
	財源内訳				
国県支出金	千円	3,275 千円	皆増	3,453 千円	
施設使用料	千円	千円		千円	
その他	398 千円	571 千円	43.5	566 千円	
一般財源	192,823 千円	183,848 千円	4.7	191,780 千円	
当該事務従事職員数	16.00 人	15.00 人	6.3	16.00 人	
利用者1人当たりコスト	-	-			
うち一般財源ベース分	-	-			

評価項目	点数	説明
必要性	4	小杉庁舎は他庁舎に比べて各種証明申請及び届出件数が多く、広く市民に行政サービスを提供する点において必要性が高いと認められる。
有効性	3	庁舎内に市長政策室、行政管理部、行政センター窓口が配置されており、有効に機能している。
達成度	4	転入転出の多い年度末に休日窓口を開設するなど、市民のニーズに応えている。
効率性	3	効率的なエアコン使用等により光熱水費の縮減を図る。一方、庁舎の老朽化に伴って必要となる修繕費は、今後益々増加することが見込まれる。

評価結果 (1次)	A 現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)		評価委員会のコメント	
<p>多くの市民の利用があり必要性が高い一方、施設の老朽化によって経常経費は増加している。今後は、市民のニーズに柔軟に対応したサービスの充実を図るとともに、常にコストを意識して経費削減に努める。</p>			

事業	事業名	大門地区行政センター運営費				担当部署	部名	市長政策室
	012						課名	大門地区行政センター
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					目	款
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり				項		総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進				目		大門地区行政センター費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市行政センター設置条例						

事業目的	対象	誰を・何を	全市民及び大門地区地域振興					
	意図	設置目的	各種申請、出納窓口業務、証明書交付及び届出書の処理等住民に密着した窓口サービスの提供を行う。					
事業内容	手段	主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・住民票や戸籍、税などの各種証明書の発行 ・届出の受付 ・子ども手当、介護保険など福祉サービスの申請受付 ・地域振興 ・上下水道等の受付 ・庁舎管理 					
			【開館日】 1/4 ~ 12/28、ただし土曜日、日曜日、休日を除く 【開館時間】 午前8時30分 ~ 午後5時15分					

補助金	類型区分						
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)			上限額	

施設管理運営	施設名	射水市役所大門庁舎			管理形態	市直営	
	構造・階数	鉄筋コンクリート造 地下1階 地上4階			指定管理者名		
	建築年度	昭和 56 年度	改修年度	年度	指定管理期間	年度 ~ 年度	
	耐震の有無	有	延床面積	4,402.37 m ²	類似施設状況	県施設	市施設 4
	設備・規模	本館(地階 204.54m ² 、1階859.36m ² 、2階 761.66m ² 、3階 943.78m ² 4階 943.78m ² 、塔屋 110.65m ²) 車庫棟(1階 410.34m ² 、2階 235.50m ²)、防火水槽					

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	整備内容						

その他	特記事項等	転入・転出が増える年度末に休日窓口(2日間)を開設。
-----	-------	----------------------------

事業 012	事業 業務名	大門口地区行政センター運営費	担当 部署	部名 課名 電話	市長政策室 大門口地区行政センター 52-7396

指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 27 年度		
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率	
成果 指標	利用者数 (設定できる場合)	人							
	証明書発行件数	件	15,381	15,500	15,912	102.7	16,000	18,000	100.0
	各種届出等受付件数	件	24,106	24,000	20,998	87.5	21,000	24,000	
活動 指標	窓口開設日数	日	244	245	245	100.0	246		
	窓口開設日数のうち、土・日・祝日の開設日数	日	2	2	2	100.0	2		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業 コスト	直接事業費	25,336 千円	26,525 千円	4.7	26,787 千円
	人件費	61,200 千円	61,200 千円	0.0	54,400 千円
	退職手当引当金相当額	9,000 千円	9,000 千円	0.0	8,000 千円
	減価償却費相当額	16,378 千円	16,378 千円	0.0	16,378 千円
	事業コスト計	111,914 千円	113,103 千円	1.1	105,565 千円
	財源内訳				
国県支出金	797 千円	1,628 千円	104.3	1,730 千円	
施設使用料	千円	千円		千円	
その他	360 千円	339 千円	5.8	256 千円	
一般財源	110,757 千円	111,136 千円	0.3	103,579 千円	
当該事務従事職員数	9.00 人	9.00 人	0.0	8.00 人	
利用者1人当たりコスト	-	-			
うち一般財源ベース分	-	-			

評価項目	点数	説明
必要性	4	住民の利便性を低下させないためには必要。(各種申請届出等の窓口サービスが身近でできる)
有効性	3	住民の利便性を考慮すれば有効であるが、行政センター及び都市整備部の取扱い業務範囲外で他庁舎への移動が必要な場合もあるが、その頻度は少ないと思われることから有効である。
達成度	4	窓口サービス業務は法令や事務取扱いの変更により件数は増減するので、数値で判断するのは困難です。又、庁舎維持管理経費は天候や燃料価格等により左右されることや、庁舎維持管理の方針は新庁舎整備計画等によることから、必要最低限の整備で済ませている現状です。
効率性	2	分庁舎の窓口サービス部門なので、コストの削減(取扱業務の減、人員の削減等)は住民サービスの質の低下となるが、適正な住民サービスはどの程度かを判断することが必要。(他市、他行政センターの状況との比較をし、効率性を評価する)

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
<p>多くの市民の利用があり必要性が高い一方、施設の老朽化によって経常経費は増加している。今後は、市民のニーズに柔軟に対応したサービスの充実を図るとともに、常にコストを意識して経費削減に努める。</p>				

事業 013	事業名	大島地区行政センター運営費				担当部署	部名	市長政策室
	事業名						課名	大島地区行政センター
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					目	款
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり				項		総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進				目		大島地区行政センター費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市行政センター設置条例						

事業目的	対象	誰を・何を	全市民及び大島地区地域振興					
	意図	設置目的	各種申請、出納窓口業務、証明書交付及び届出書の処理等住民に密着した窓口サービスの提供を行う。					
事業内容	手段	主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・住民票や戸籍、税などの各種証明書の発行 ・届出の受付 ・子ども手当、介護保険など福祉サービスの申請受付 ・地域振興 ・上下水道等の受付 ・庁舎管理 					
			【開館日】 1/4 ~ 12/28、ただし土曜日、日曜日、休日を除く 【開館時間】 午前8時30分 ~ 午後5時15分					

補助金	類型区分						
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)			上限額	

施設管理運営	施設名	大島庁舎			管理形態	市直営	
	構造・階数	鉄筋コンクリート造 地上4階 地下1階			指定管理者名		
	建築年度	平成 1 年度	改修年度	年度	指定管理期間	年度 ~ 年度	
	耐震の有無	有	延床面積	3,750.24 m ²	類似施設状況	県施設	市施設 4
	設備・規模	本館(地階 210.66m ² 、1階 1,004.15m ² 、2階 830.42m ² 、3階 810.98m ² 、4階 783.38m ² 、塔屋 110.65m ²)					

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度	

その他	特記事項等	転入・転出が増える年度末に休日窓口(2日間)を開設。
-----	-------	----------------------------

事業 013	事業 事業名	大島地区行政センター運営費	担当 部署	部名 市長政策室
			課名 大島地区行政センター	電話 52-7968(代)

指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 27 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人						
	各種証明発行数	件	17,924	20,000	23,635	118.2	26,000	30,000 100.0
	各種届出等の受付数	件	28,950	30,000	35,559	118.5	39,100	42,000 100.0
活動指標	窓口年間開設日数(延長窓口開設含む)	日	244	245	269	109.8	295	/
	窓口開設日数のうち、土・日・祝日の開設日数	日	2	2	26	1,300.0	2	

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業 コスト	直接事業費	46,518 千円	44,879 千円	3.5	48,576 千円
	人件費	68,000 千円	68,000 千円	0.0	61,200 千円
	退職手当引当金相当額	10,000 千円	10,000 千円	0.0	9,000 千円
	減価償却費相当額	13,901 千円	13,901 千円	0.0	13,901 千円
	事業コスト計	138,419 千円	136,780 千円	1.2	132,677 千円
	財源内訳				
国県支出金	千円	千円		千円	
施設使用料	千円	千円		千円	
その他	468 千円	507 千円	8.3	613 千円	
一般財源	137,951 千円	136,273 千円	1.2	132,064 千円	
当該事務従事職員数	10.00 人	10.00 人	0.0	9.00 人	
利用者1人当たりコスト	-	-			
うち一般財源ベース分	-	-			

評価項目	点数	説明
必要性	4	大島庁舎は平成元年に建設され、5庁舎の中では一番新しく、既存庁舎の利活用(第二次行財政改革集中改革プランにおける方針)においても引き続き、分庁舎として使用する方針が打ち出されている。
有効性	3	庁舎内に課税課、納税課、市民・保険課、環境課の市民環境部があることにより行政センター窓口との連携、関連性においても有効に機能している。
達成度	3	年々、受付件数等が増加の傾向にあり市民のニーズに応えている。なお、庁舎の位置条件からみても今後さらに来訪者や市民のニーズが増加するものと予測される。
効率性	3	大島庁舎において昨年度より延長窓口を実施するなど、現在の状況ではコストを下げることは難しいが、事務改善などの工夫によりコスト低減の余地はあると思われる。

評価結果 (1次)	A 現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)		評価委員会のコメント	
<p>評価結果及び大島庁舎を引き続き分庁舎として使用する方針から、現行どおりの管理運営を行う。 なお、費用対効果を十分意識し、更なるコストの低減に努める。</p>			

事業	事業名	下地区行政センター運営費				担当部署	部名	市長政策室
							課名	下地区行政センター
014							電話	59 - 8094
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	会計	一般会計	
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち				予算科目	款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進					目	下地区行政センター費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市行政センター設置条例						

事業目的	対象	誰を・何を	全市民及び下地区地域振興					
	意図	設置目的	各種申請、出納窓口業務、証明書交付及び届出書の処理等住民に密着した窓口サービスの提供を行う。					
事業内容	手段	主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・住民票や戸籍、税などの各種証明書の発行 ・届出の受付 ・子ども手当、介護保険など福祉サービスの申請受付 ・地域振興 ・上下水道等の受付 ・庁舎管理 					
			【開館日】 1/4 ~ 12/28、ただし土曜日、日曜日、休日を除く 【開館時間】 午前8時30分 ~ 午後5時15分					

補助金	類型区分						
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)			上限額	

施設管理運営	施設名	射水市役所 下庁舎			管理形態	市直営		
	構造・階数	鉄筋コンクリート造 地上 2階			指定管理者名			
	建築年度	昭和 56 年度	改修年度	年度	指定管理期間	年度 ~ 年度		
	耐震の有無	無	延床面積	1,303.93 m ²	類似施設状況	県施設	市施設	4
	設備・規模	本館(1階 714.48m ² 、2階 589.45m ²)						

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度			平成23年度	

その他	特記事項等	転入・転出が増える年度末に休日窓口(2日間)を開設。
-----	-------	----------------------------

事業 014	事業 事業名	下地区行政センター運営費	担当 部署	部名 市長政策室
			課名 下地区行政センター	電話 59-8094

指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 27 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人						
	証明書発行件数	件	8,010	8,500	8,783	103.3	9,000	10,000 100.0
	各種届出等受付件数	件	12,737	15,000	15,605	104.0	16,000	18,000 100.0
活動 指標	窓口年間開設日数	日	244	245	245	100.0	246	/
	窓口開設日数のうち、土・日・祝日の開設日数	日	2	2	2	100.0	2	

事業費 事業コスト	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	直接事業費	17,753 千円	17,311 千円	2.5	18,773 千円
人件費	人件費	47,600 千円	47,600 千円	0.0	34,000 千円
	退職手当引当金相当額	7,000 千円	7,000 千円	0.0	5,000 千円
	減価償却費相当額	5,432 千円	5,432 千円	0.0	5,432 千円
	事業コスト計	77,785 千円	77,343 千円	0.6	63,205 千円
	財源内訳				
国県支出金	千円	千円		千円	
施設使用料	千円	千円		千円	
その他	37 千円	26 千円	29.7	218 千円	
一般財源	77,748 千円	77,317 千円	0.6	62,987 千円	
当該事務従事職員数	7.00 人	7.00 人	0.0	5.00 人	
利用者1人当たりコスト	-	-			
うち一般財源ベース分	-	-			

評価項目	点数	説明
必要性	4	・市町村合併後の分庁舎方式の支援体制として、5庁舎に現在設置された各行政センターは、全市民にとっては、将来的にも存続が必要な施設と考えられる。
有効性	3	・各行政センターは分庁舎方式の支援施設として、全市民にとっては、まだまだ十分とは言えないであろうが、取扱う事務の範囲も年々増加し満足度を満たす施設になってきていると考える。
達成度	4	・もともと数値的目標がある事業(施設)ではないのではあるが、下行政センター窓口への来庁者は年々目に見えて増加しているのがわかる。
効率性	3	・下行政センターに限った現象ではないのであろうが、近年、年金受給や死亡による事後処理手続き等に関する相談業務が増加しており、顧客1人当たりにかかる事務処理時間が長くなっている(30分程度は必要)。また、平成23年度より窓口職員が2人減となった影響もあり、効率性は下さがりである。

評価結果 (1次)	A 現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)		評価委員会のコメント	
<p>多くの市民の利用があり必要性が高い一方、施設の老朽化によって経常経費は増加している。今後は、市民のニーズに柔軟に対応したサービスの充実を図るとともに、常にコストを意識して経費削減に努める。</p>			